

令和元年6月19日現在

機関番号：13902

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2014～2018

課題番号：26704010

研究課題名(和文) オーストラリア型多文化主義の変容と移民エスニック空間の形成に関する研究

研究課題名(英文) A geographical study on the formation of ethnic spaces under the changing Australian Multiculturalism

研究代表者

阿部 亮吾 (ABE, Ryogo)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：10509144

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代オーストラリアのシドニー/メルボルン大都市圏を事例に、1990年代以降のオーストラリア型多文化主義の後退が、都市のローカルな移民エスニック空間の形成に及ぼす影響を、フィリピン系移民に着目して明らかにしたものである。研究の結果、「英語の上手な」フィリピン系移民は公的支援の主なターゲット層から外れ、また集住地区においてさえ景観的に顕在化しない点で、「不可視な」存在であることが明らかになった。その一方で、フィリピン系移民は独自の自助的な、社会空間としてのエスニック空間をグローバルに展開することで、後退期にあるオーストラリア型多文化主義への対抗言説を生み出している様相が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的成果から、グローバル・スケールの自助が機能しやすいフィリピン系移民は、公的支援の対象というよりも、むしろ多文化社会の「協働」すべき良きパートナーになりうる可能性を指摘できる。もちろん、1990年代以前のオーストラリアでは、家族呼び寄せ移民が認められてきた点で日本とは大きく異なっており、その移住・集住形態や組織化にかなりの差異がある現実には留意が必要である。一方で、フィリピン系移民にも世代交代が生じていることや、新たな職種の若い労働移民が流入しつつある点には共通項もあり、そうしたフィリピン系移民の新規潮流が両国の多文化社会の在り方に何をもちたらしめるかは、継続した調査が求められる。

研究成果の概要(英文)： This research revealed the mutual mechanism between the retreat of the Australian Multiculturalism and the formation of migrant ethnic spaces, through a case study of Filipino migrants at both of Sydney and Melbourne metropolitan areas in the contemporary Australia. As research findings, it made clear that the Filipino ethnic space is invisible, excluded from the public support of Migrant Resource Centres because they are a good English speaker, and also not explicit on the urban landscape even in the ethnic spatial segregation. Otherwise, they produced the counter-discourse against its retreat by developing their unique migrant ethnic space as a social space globally.

研究分野：人文地理学

キーワード：オーストラリア 多文化主義 シドニー大都市圏 メルボルン大都市圏 移民エスニック空間 移民・難民定住支援 フィリピン系移民

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本は今、少子高齢化と人口減少時代の到来に直面し、将来の労働人口をどのように確保するのが経済・産業界を中心に大きな論争となりつつある。そのため、国際競争力の維持と外国人労働者や留学生の適正な受け入れの是非が、2000年代以降の重要な政策課題となってきた。

一方、日本に居住する外国人登録者数はこの20年間で飛躍的に増加し、今や総人口の1.7%を占めるに至っている。2012年末の国籍別では、中国(65万人)・韓国朝鮮(53万人)・フィリピン(20万人)・ブラジル(19万人)が4大移民エスニック集団に数えられ、都道府県別にみれば東京都(39万人)・大阪府(20万人)・愛知県(19万人)が3大集住地域となっている。都市部では、日系南米人の多く居住する静岡県浜松市や群馬県大泉町など「外国人集住都市」と呼ばれるエスニック化された都市空間が顕在化しはじめ、地域社会では愛知県豊田市や神奈川県川崎市のローカルな地区において、在日外国人との「多文化共生」がここ20年の社会的・学術的関心事となってきた。

確かに2008年のリーマンショック以降、日系南米人を中心に一部の外国人が帰国し、一見すると日本社会の多様性は減退しているかのようにみえる。しかしながら、一方で日本に残ることを決断した人々は将来にわたって定住意思を示す傾向にあり、移民第2世代の若者を含む日本社会の多様性は、総人口の減少時代にあってもむしろ増してきている。たとえば、2013年度に浜松市が『多文化共生都市ビジョン』を新たに策定したことなどは記憶に新しい。

日本社会の多文化共生については、これまでも多くの学術研究が蓄積されてきた。とりわけ地方自治体における多文化共生施策の歴史的経緯(山脇 2004)や現状(村井 2007)、ローカルな日本人地域社会の取り組み(都築 2003)についてはある程度の成果が上がっている。反面、樋口(2009)が指摘するように「多文化共生」概念自体の理論研究はやや立ち遅れており、また多文化共生論のもつ理念的かつ政策的な含意が、在日外国人の移住・集住・組織化をいかに促進し、あるいは逆にそれら現象が多文化共生を変容させたりするような相互関係の形態については、十分研究されているとは言い難い。すなわち多くの場合、在日外国人自身が日本社会の移民エスニック集団として多文化共生とどのように向き合っているのかが、研究視点のなかから欠落しているのである。研究代表者もそうした観点の必要性から、愛知県の名古屋市中区東栄地区を事例に、日本人地域社会/地元行政とフィリピン系移民とのあいだに横たわる多文化共生のあり様の差異を調査してきたが、いまだ十分な蓄積はない。

以上のような、日本社会における多文化共生研究をさらに深化させるには、第一に多文化概念そのもの(多文化共生論、多文化主義などを含む)の理論研究を推進すること、第二に多文化な状況をめぐる言説/施策と、物質的な意味で特定都市のなかに形成される移民エスニック集団の空間(移民エスニック空間)との相互関係、およびそのメカニズムの解明が求められている。それには、多文化概念を理念的にも政策的にも押し進めている国、多民族化が進んでいる地域での先端的な研究成果と、日本における事例研究を比較検討する広い視野が肝要である。

2. 研究の目的

そこで、本研究では研究対象地域としてオーストラリアに着目した。オーストラリアは、1970年代にカナダとともに世界に先駆けて「多文化主義」を国是としてきた代表的な国家である。その結果、1970年代以降にアジア系移民が急増し、メルボルンやシドニー大都市圏を中心に多種多様な移民エスニック空間の形成が進んだ。オーストラリアの場合、人口の極端な大都市圏集中のため、アジア系移民の定住化もすぐれて都市的現象となっている。それゆえ、これまで研究代表者が行ってきたエスニシティの都市地理学的研究とも整合性が高く、日本の現状と比較するにふさわしい対象地域である。また、多文化主義の言説/実践やその変容に関する先行研究が充実しており(塩原 2005)、多文化主義の理念的・政策的含意と移民エスニック空間の形成メカニズムに関する実証研究も行いやすい。なお本研究では、オーストラリアのなかでいづれも400万の都市圏人口をもつニューサウスウェールズ州(NSW)のシドニー大都市圏(Greater Sydney)と、ヴィクトリア州(VIC)のメルボルン大都市圏(Greater Melbourne)を対象地域に選定した。この2大都市圏だけでもオーストラリア総人口の約4割を占めている。

具体的な調査対象集団は、研究代表者がこれまで10年以上にわたって研究してきた「フィリピン系移民」とした。その理由は、既述のとおり研究代表者に相応の研究蓄積があることに加えて、かれらが環太平洋地域に大規模かつグローバルに移住しており学際的な比較研究も行いやすいためである。オーストラリアのアジア系移民研究では、中華系移民やベトナム系難民に関する調査が比較的進んでいる一方、フィリピン系移民に焦点を当てた上で多文化主義との相関を論じようと試みた実証的・理論的研究は決して多くない。その点も本研究の独自性としてあげられる。

上記研究の背景と目的にそって、以下の3つの研究内容を設定した。

(1) オーストラリア型多文化主義の変容(後退)と移民・難民定住支援施策に関する調査: 1970~80年代を通じて完成した福祉国家的なオーストラリア型多文化主義は、90年代に入るとやがて経済合理主義と新自由主義的な政府の政策方針によって退行期に突入していく。1979年以降に順次設立され、地域の移民・難民定住支援の核を担ってきた Migrant Resource Centre (MRC) や Migrant Service Agency (MSA) も、90年代以降政府によるエスニック関連事業の見直しと助成金削減に直面している。(1)の調査では、オーストラリアの MRC / MSA のうち NSW 州と VIC 州を取り上げ、MRC / MSA の立地展開と活動領域、地域の移民・難民定住

支援施策の在り方や変容する政府の多文化主義の影響、アジア系/フィリピン系移民に対する支援の実態などについて明らかにする。

(2) フィリピン系移民エスニック空間の実態調査：本研究では、フィリピン系による移民エスニック空間を a. 移住、b. 集住と都市景観、c. 組織化の3点に着目して調査する。特定の移民集団の移住形態（到着時期、在留資格、男女比）は、その後の大都市圏内部での集住形態にも大きく影響してくる。また、一定程度集住が進むと特徴あるエスニック都市景観が表出し、エスニック・タウンと呼ばれる都市が出現したり、その内外では構成員の組織化が進展することもある。(2)の調査では、上記(1)ホスト社会としてのオーストラリア型多文化主義、移民制度、移民・難民定住支援施策とその変容が、特定地域へのフィリピン系移民の移住・集住・組織化にどう影響してくるのかを明らかにする。具体的な調査地としては、フィリピン系移民の人口集中度が高い3つの都市(シドニー大都市圏では Blacktown 市、メルボルン大都市圏では Brimbank 市と Wyndham 市 etc.) とその周辺地域を集中的に取り上げる。

(3) 多文化概念と移民エスニック空間の形成メカニズム(日豪の比較研究): 上記(1)・(2)の調査結果をふまえ、オーストラリア型多文化主義の変容(後退)と移民エスニック空間の形成メカニズムに関する理論構築を図る。それらを通じて、研究代表者がこれまでに調査してきた日本の事例研究と比較検討し、日本型多文化共生社会の構築と発展のための展望や提言、情報発信などを行う。

【参考文献】

- ・都築くるみ 2003 .日系ブラジル人を受け入れた豊田市 H 団地の地域変容 - 1990 ~ 2002 年 . フォーラム現代社会学 2 : 51 - 58 .
- ・塩原良和 2005 . 『ネオ・リベラリズム時代の多文化主義』三元社
- ・樋口直人 2009 . 「多文化共生」再考 - ポスト共生に向けた試論 - . アジア太平洋研究センター年報 7 : 3 - 10 .
- ・村井忠政 2007 . 自治体の外国籍住民施策の展開 - 東海地域における取り組みを中心に . 村井忠政編著 『トランスナショナル・アイデンティティと多文化共生』明石書店 : 253 - 276 .
- ・山脇啓造 2004 . 現代日本における地方自治体の外国人施策 - 人権・国際化・多文化共生 - . 内海愛子・山脇啓造編著 『歴史の壁を超えて - 和解と共生の平和学 - 』法律文化社 : 219 - 248 .

3 . 研究の方法

上記の研究目的・内容にあわせて、以下の3つの研究方法と研究計画を立てた。

(1) オーストラリア型多文化主義の変容(後退)と移民・難民定住施策に関する調査:(1)の調査は、シドニー/メルボルン両大都市圏内に立地する MRC / MSA に対して、主に資料・刊行物の収集や聞き取り調査を通じて実施された(当初はアンケート調査を行う予定であったが、調整がうまく進まず中止になった)。また、自治体国際化協会シドニー事務所(クレア・シドニー)主催の多文化主義研修会(2015年10~11月)に参加し、多文化主義政策の現場を訪れて取り組み状況の知見を得た。自治体国際化協会は、シドニーに拠点を構えてオーストラリアの地方自治制度を研究したり公的機関とのつながりを有しており、こうした研修会への参加は(1)の円滑な調査実施に有益であった。

(2) フィリピン系移民エスニック空間の実態調査:(2)の調査は、現地でのフィールドワーク調査やフィリピン系移民団体への聞き取り調査が中心となった。研究代表者はすでに、シドニー大都市圏における複数のフィリピン系移民団体のリーダーたちと個人的なネットワークを築いているが、本研究では Blacktown 市で調査を行いつつ、メルボルン大都市圏でも同様に実態調査を計画した。

(3) 多文化概念と移民エスニック空間の形成メカニズム(日豪の比較研究): 上記(1)と(2)の調査結果を総括して理論的知見を導くとともに、成果発表や提言・情報発信する。

4 . 研究成果

以上の調査から得られた研究成果は以下の通りである。まず第1に、1990年代以降「後退期」に差し掛かったといわれるオーストラリア型多文化主義とはいえ、移民・難民定住支援の最前線を担う現場機関(民間/公的にかかわらず)では、「文化的・言語的多様性」(Cultural and Linguistic Diversity: CALD)は社会的な分裂を招く象徴ではなく、むしろ現代オーストラリア社会により強固な「結束(social cohesion)」と「ポジティブさ」をもたらすものとして、肯定的な言説で語られていた。しかしながら一方で、政府からの現実的な予算削減によって、MRC は移民・難民定住支援のターゲット集団を「英語の話せない(来豪5年以内の)新規移民」に限定せざるを得ない状況下にあるため、本研究の対象集団である(英語が比較的上手な)フィリピン系移民は、そうした MRC の支援対象からは意図的・無意識的に外れている様子が見えがえた。

第2に、フィリピン系移民のエスニック空間形成に関する実態調査からは、オーストラリアの『国勢調査』で得られた統計データ上の集住地区(図1、図2)においてさえ、(そこが駅前を中心商業地であっても郊外の住宅地であっても)フィリピン系移民の集住形態を都市景観のなかに見出すことはほとんどできなかった(たとえば、タイやベトナム、インド、アラビア語・中国語・韓国語系等では顕在化するエスニック・ビジネス(レストラン、雑貨屋等)の都市景

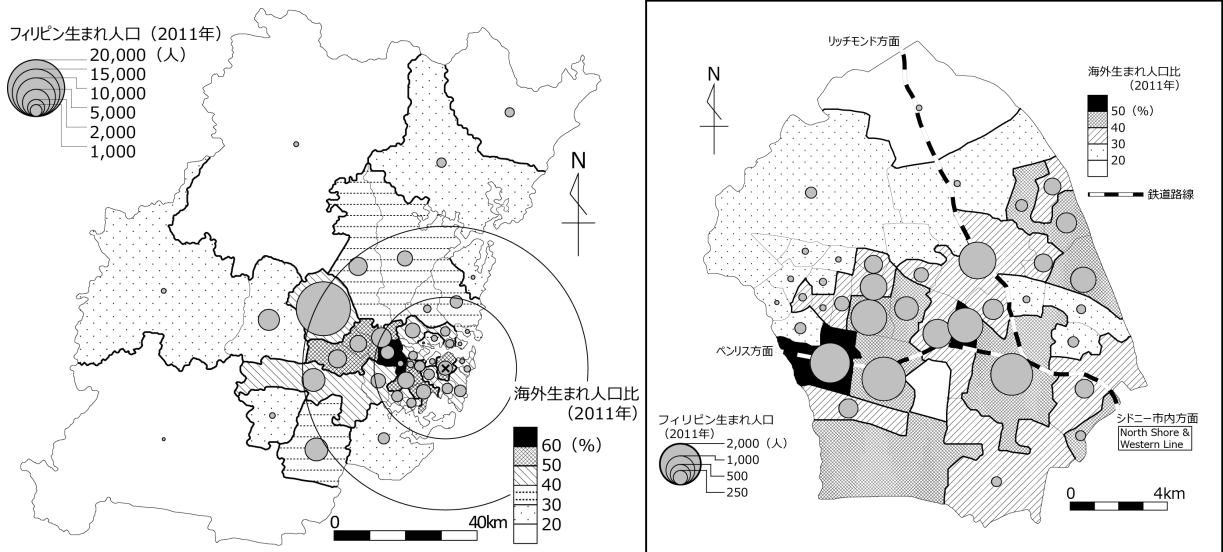


図1 2011年のシドニー大都市圏における「フィリピン生まれ人口」の集住（左図：大都市圏、右図：Blacktown市）
（阿部（2018）より転載）

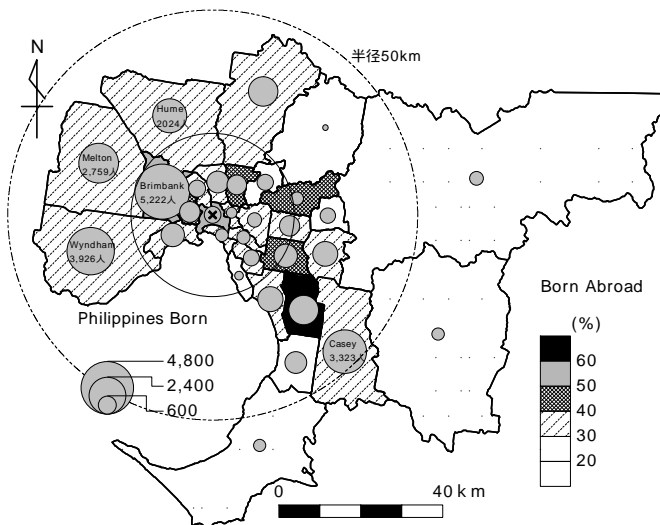


図2 2011年のメルボルン大都市圏における「フィリピン生まれ人口」の集住
（『国勢調査2011』より作成）

観も、フィリピン系の場合は人口規模の割にあまり確認できなかった。すなわち、物理的な意味ではかれらの集住形態は「目に見えないinvisible」状態にあり、この景観的不可視性はシドニー大都市圏でもメルボルン大都市圏でも共通してみられた。しかしながら一方で、社会的・政治的に組織化された活動はきわめて活発であり、しばしば都市空間上では「ラリー」と称される集団での路上デモ活動が展開されるなど、その移民エスニック空間は物理的景観をとまなわない「社会空間的な」（あるいは、ネットワーク型の）形態を呈していることが明らかになった。第1の点で言及したように、MRCのような公的支援の対象にはなりづらいフィリピン系移民は、こうした社会空間的で自助的な、独自の移民エスニック空間の創出によって、後退しつつあるオーストラリア型多文化主義に対してco-ethnicな対抗言説を生み出しているといったメカニズムがあること

と理解できた。またこうしたローカルな活動は、オーストラリアの大都市圏スケールを容易に超越して、母国フィリピンにおける社会運動と「グローバルに結びついている（global alliance）」様相がしばしばみられた。

以上を踏まえ、第3に日本の多文化共生社会に対する理論的知見を得るとすれば、このようにグローバル・スケールの自助が機能しやすいフィリピン系移民は、公的支援の対象というよりも、むしろ多文化社会の「協働」すべきパートナーとなりうる可能性を指摘できる。もちろん、1990年代以前のオーストラリアでは、家族呼び寄せ移民（family reunion）が認められてきた点で日本の移民的文脈とは大きく異なっており、その移住・集住形態や組織化プロセスにかなりの差異がある現実には留意が必要である。その一方で、フィリピン系移民の第1世代が徐々に高齢化して第2世代へと世代交代が生じていること、他方で新たな職種の若い労働移民が流入しつつある点（オーストラリアでは看護師、日本では介護士や特定技能）にはいくらかの共通項もあり、そうしたフィリピン系移民の新規潮流が両国の移民エスニック空間と多文化社会の在り方にどのような影響を及ぼすのかは、今後10年先を見据えて調査を継続しなければならない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

阿部亮吾、「愛知県の自治体における外国人住民施策と多文化共生事業」、地理学報告、第 119 号、99-111 頁、2017 年【査読無】

阿部亮吾、「「地域における多文化共生」のまちづくり - その成果と課題 -」、東海社会学会年報、第 8 号、56-67 頁、2016 年【査読無】

阿部亮吾、「名古屋大都市圏における外国人留学生の流入と定着 - 「アカデミックゲート」としての高等教育機関に着目して - 」、地理学報告、第 117 号、1-14 頁、2015 年【査読無】

〔学会発表〕(計 3 件)

阿部亮吾、「フィールドワークと社会的差異の「まなざし」 - ジェンダー・エスニシティ・空間をめぐる私的調査経験から - 」、2017 年人文地理学会大会 (於：明治大学)、人文地理学会、2017 年 11 月

阿部亮吾、「地域における多文化共生のまちづくり - 成果と課題 - 」、東海社会学会第 8 回シンポジウム (於：東海学園大学)、東海社会学会、2015 年 7 月

阿部亮吾、「シドニー大都市圏郊外におけるフィリピン系移民の組織化と多様性 - 2000 年代の新しい動向に着目して - 」、日本移民学会第 24 回年次大会 (於：和歌山大学)、2014 年 6 月

〔図書〕(計 4 件)

阿部亮吾、「エスニシティ」、経済地理学会編『キーワードで読む経済地理学』、原書房、547-55 頁、2018 年

阿部亮吾、「シドニー大都市圏におけるアジア系移民の移住・集住・エスニック都市空間 - ウェスタン・シドニー地域のフィリピン系移民を事例に - 」、堤 純編著『変貌する現代オーストラリアの都市社会』、筑波大学出版会、34-53 頁、2017 年

阿部亮吾、「フィリピン系移民のエスニック・パフォーマンスとその空間」、神谷浩夫・山本健太・和田 崇編著『ライブパフォーマンスと地域』、ナカニシヤ出版、158-173 頁、2017 年

阿部亮吾、「多文化共生の制度化と都市のロカリティ」、中部都市学会編『中部の都市を探る - その軌跡と明日へのまなざし - 』、風媒社、57-72 頁、2015 年

〔その他〕

ホームページ等

愛知教育大学研究者総覧 (<https://souran.aichi-edu.ac.jp/profile/ja.14739c16a2da7733b07031094a0c261d.html>)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。